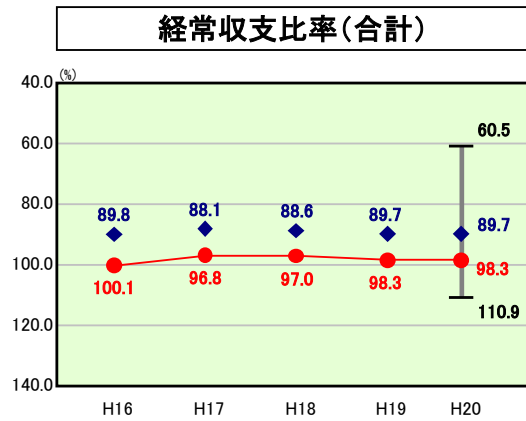


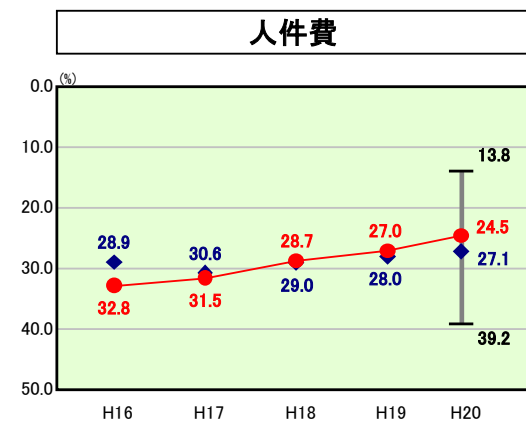
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

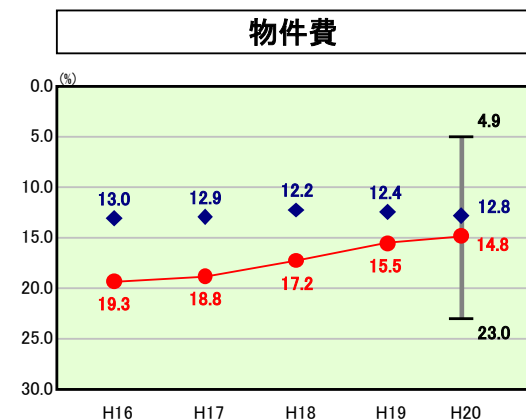


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
— 類似団体内の
最大値及び最小値

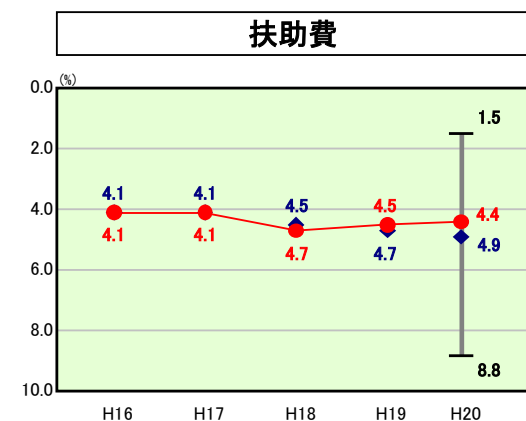
H20類似団体内順位 60/64
全国市町村平均 91.8
大阪府市町村平均 97.7



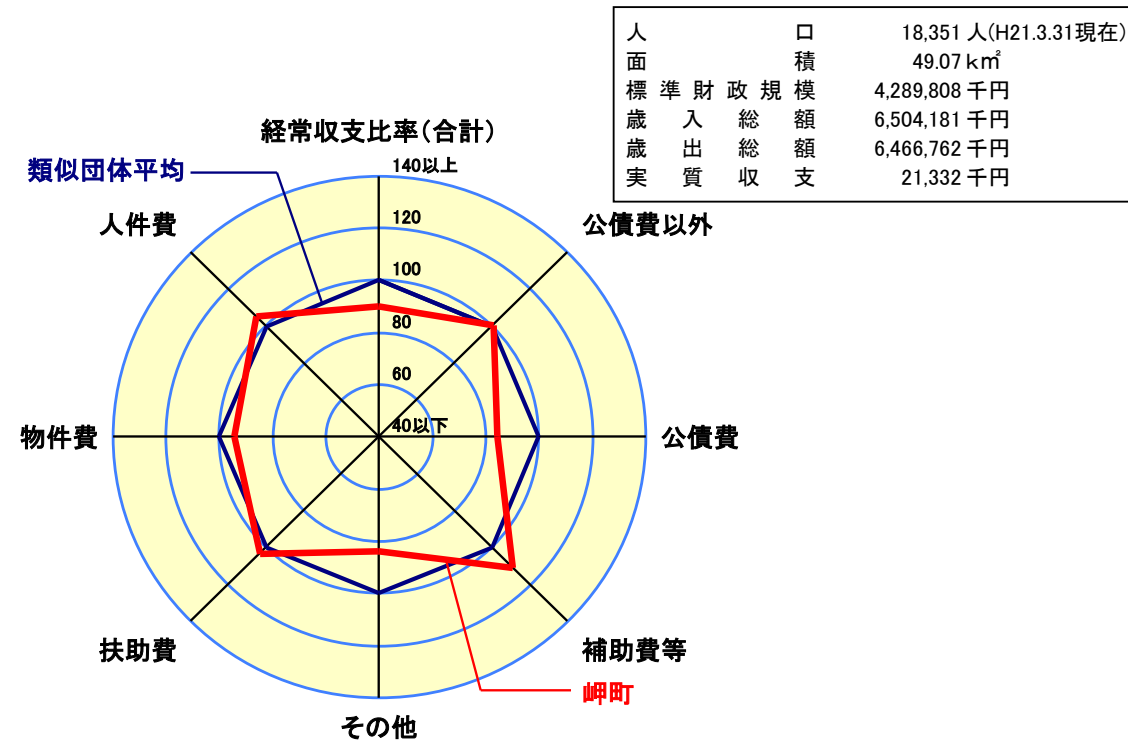
H20類似団体内順位 19/64
全国市町村平均 27.2
大阪府市町村平均 30.1



H20類似団体内順位 50/64
全国市町村平均 13.1
大阪府市町村平均 12.0



H20類似団体内順位 26/64
全国市町村平均 9.1
大阪府市町村平均 13.5



人口	18,351人(H21.3.31現在)
面積	49.07km ²
標準財政規模	4,289,808千円
歳入総額	6,504,181千円
歳出総額	6,466,762千円
実質収支	21,332千円

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

1. 経常収支比率(合計)

類似団体平均を8.6%上回っている。主な要因としては、地海環境遊園、岬中学校等の社会資本整備に伴う起債の償還による公債費、退職者の不補充による臨時職員賃金と施設が老朽化しているごみ処理、し尿処理に伴う物件費、下水道事業等への繰出金にある。今後は、これらの多額になっている経費を中心に、行財政改革の取組を通じて、経常的経費の削減に努める。

2. 人件費(別掲「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」を併せて参照)

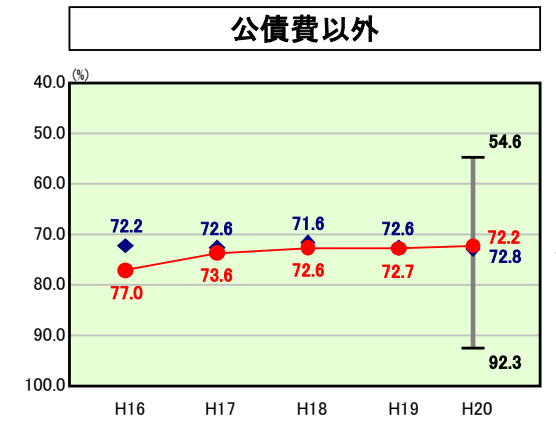
近年の退職者不補充により、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比べると下回っているが、臨時職員賃金、一部事務組合負担金のうち人件費相当分など人件費に準ずる経費を含めた人件費関係経費全体の人口1人当たり歳出決算額は類似団体平均を上回っている。要因としては、退職者の不補充による臨時職員賃金、消防組合の人件費分に充てる負担金といった人件費に準ずる費用が高い水準にあるためである。今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、引き続き抑制していく必要がある。

3. 公債費(別掲「公債費及び公債費に準ずる費用の分析」を併せて参照)

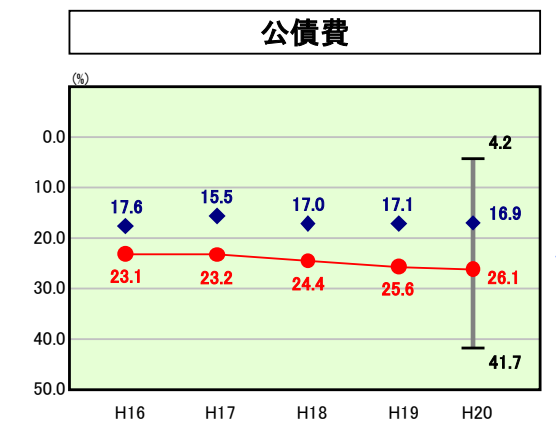
平成4年より順次行っている地海環境遊園、岬中学校、消防庁舎、火葬場などの社会資本整備のための投資的事業を積極的に推進したため、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率と公営企業債の元利償還金に対する繰出金など公債費に準ずる経費を含めた公債費関係経費全体の人口1人当たり歳出決算額はともに類似団体平均を上回っている。これらの地方債の償還が終了するまでは非常に厳しい財政運営になることが予想される。今後は、建設事業を縮小することで地方債の発行を抑制する。また、新規発行債にあたっては交付税算入措置のある地方債を活用し、民間金融機関からの借入れに際しては競争入札を行うなど資金調達コストの削減に努める。

4. 普通建設事業費(別掲「普通建設事業費の分析」参照)

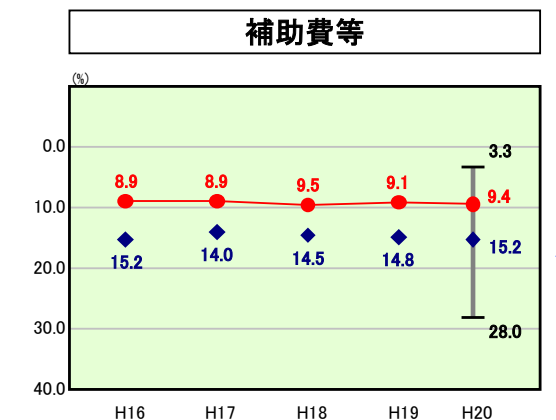
近年、普通建設事業については、その必要性・効果等を勘案の上で、財政状況を鑑み、緊急度・優先度を厳密に精査し、重点投資を行っている。そのため、この5年の推移は類似団体平均を下回っている。なお、平成18年度から決算額が大幅に増加しているのは、大阪府からの受託事業である土砂採取跡地整備事業を実施していることが主な要因である。厳しい財政状況の中で、今後も、普通建設事業は真に必要なものだけに重点化を図り抑制に努める。



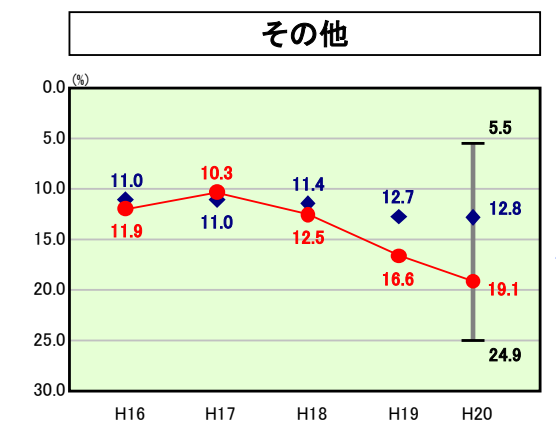
H20類似団体内順位 28/64
全国市町村平均 71.7
大阪府市町村平均 78.2



H20類似団体内順位 58/64
全国市町村平均 20.1
大阪府市町村平均 19.5



H20類似団体内順位 8/64
全国市町村平均 10.6
大阪府市町村平均 11.5

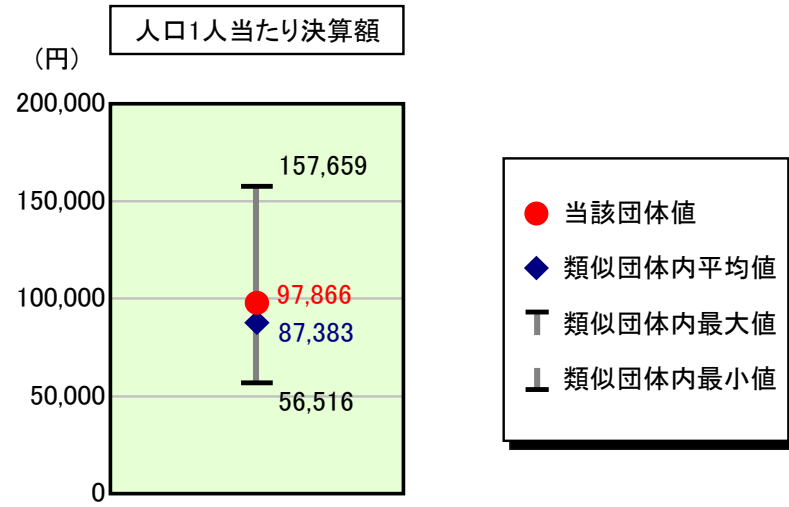


H20類似団体内順位 61/64
全国市町村平均 11.7
大阪府市町村平均 11.1

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大阪府 岬町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



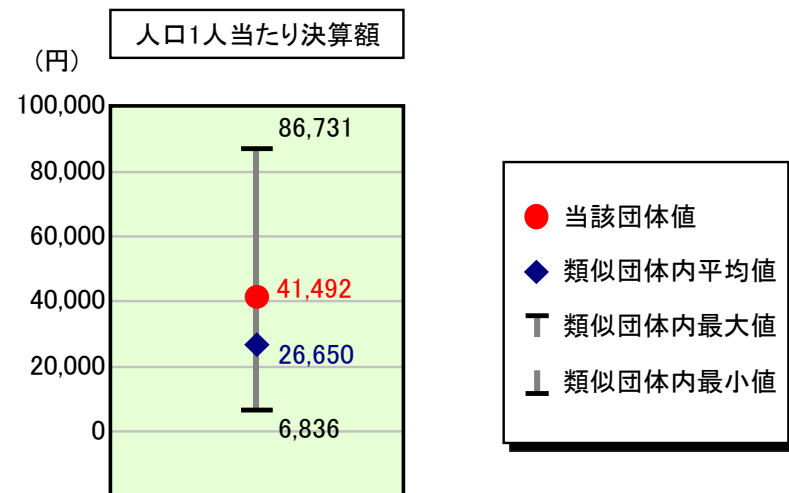
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,589,004	86,590	73,465	17.9
賃金(物件費)	189,305	10,316	4,682	120.3
一部事務組合負担金(補助費等)	279,642	15,239	11,769	29.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	431	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	86,229	4,699	3,853	22.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,518	846	1,092	▲ 22.5
▲退職金	▲ 363,761	▲ 19,822	▲ 7,909	150.6
合計	1,795,937	97,866	87,383	12.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.41	7.98	▲ 0.57
ラスパイレス指数	96.5	95.7	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

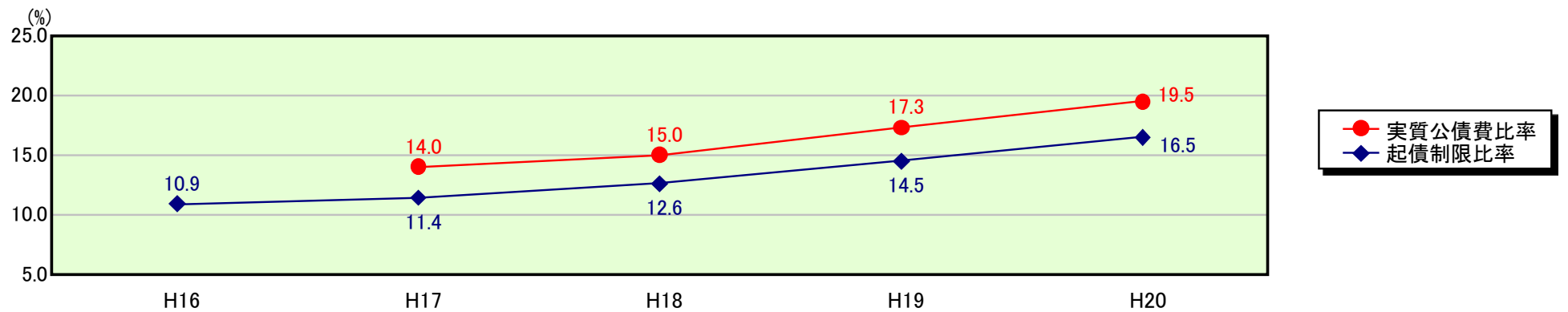


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,195,680	65,156	39,720	64.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	259,683	14,151	11,894	19.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,939	215	6,365	▲ 96.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,388	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 697,888	▲ 38,030	▲ 32,740	16.2
合計	761,414	41,492	26,650	55.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

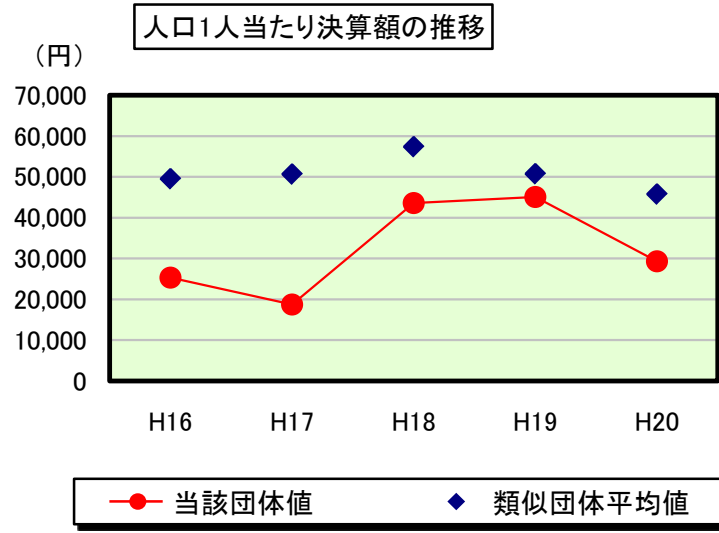
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大阪府 岬町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	485,566	25,359	▲ 27.9	49,563	▲ 13.9	▲ 14.0
うち単独分	410,477	21,437	▲ 33.7	32,061	▲ 17.3	▲ 16.4
H17	356,100	18,777	▲ 26.0	50,707	2.3	▲ 28.3
うち単独分	240,093	12,660	▲ 40.9	32,323	0.8	▲ 41.7
H18	820,023	43,614	132.3	57,400	13.2	119.1
うち単独分	561,207	29,848	135.8	34,972	8.2	127.6
H19	839,560	45,101	3.4	50,788	▲ 11.5	14.9
うち単独分	687,793	36,948	23.8	26,521	▲ 24.2	48.0
H20	538,038	29,319	▲ 35.0	45,820	▲ 9.8	▲ 25.2
うち単独分	441,559	24,062	▲ 34.9	22,743	▲ 14.2	▲ 20.7
過去5年間平均	607,857	32,434	9.4	50,856	▲ 3.9	13.3
うち単独分	468,226	24,991	10.0	29,724	▲ 9.3	19.3